



『米ドル高・円安』は続くのか？

大和投資信託

■ 金融緩和姿勢の違いから『ドル高・円安』は続く

- **【図表1】**は2000年からの『ドル・円』相場である。今回の『ドル高・円安』は2012年11月から始まった。アベノミクスの『大胆な金融政策』に対する市場の期待が高まり、『円安』の動きが強まった。
- 翌2013年4月、黒田日銀総裁が就任直後に発表した『異次元』金融緩和が『円安』の動きを加速させた。同総裁は『15年間のデフレ経済から脱却するため、物価上昇率が2%の目標を達成するまで金融緩和を続ける』としている。今年4月の増税以降、景気回復が鈍化しており、追加的な金融緩和の可能性も高まっている。『円安』の流れは続くと考えられる。
- 2013年5月、米中央銀行(FRB)のバーナンキ議長(当時)が量的・金融緩和の縮小に言及した。市場には大きなサプライズとなっており、『ドル高』の動きが強まった。量的・金融緩和は10月で終了するとの見込みで、市場は来年の利上げを意識し始めた。『ドル高』の流れは続くと考えられる。
- 2012年11月以降の2年間で、『ドル・円』相場は79円台から110円まで、『ドル高・円安』を記録した。

短期的には過熱感があるものの、米経済指標の一部はリーマン・ショック前(2007年)の水準を回復しており、ドルが同様の水準に回復しても違和感はない。

■ 『ドル高』は始まったばかりで、高値警戒感はない

- **【図表2】**はニューヨーク商品取引所が算出している『ドル指数』である。『ドル指数』とは、ユーロ・円・ポンドなどの複数の主要国通貨に対するドル相場を総合して、指数化したものである。国際経済におけるドルの価値を正確に示すとされており、米国ではドルの重要指標である。
- 世界経済が減速する中で、米経済の回復が本格化しつつあり、『ドル指数』は7月以降、急反発を見せている。短期的には過熱感があるものの、10月10日現在の指数85.9は、2001年の高値120.9から約29%低い水準にあり、高値警戒感はない。
- 『ドル指数』の上昇は始まったばかりである**【図表2】**。短期的な過熱局面ではストリート調整を入れながら、中長期的には強いドルが牽引するかたちの『ドル高・円安』が続くと予想される。

【図表1】 『ドル・円』相場

(2000年1月7日～2014年10月10日：週次)



【図表2】 ドル指数(ニューヨーク商品取引所)

(2000年1月7日～2014年10月10日：週次)



(出所)ブルームバーグ

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧ください、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.24% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	費用の料率の上限は、 年率2.1816% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。